

災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を確保するために必要な体制の構築に係る
ワーキンググループ（第４回）

議 事 要 旨

第４回			
日時	平成 29 年 1 月 16 日（月） 15：05～17：00	場所	都庁第一本庁舎 特別会議室 S6
出席者	体制WG*委員 高田 光康 委員（体制WG座長） 平山 修久 委員 伊藤 雅人 委員 川上 和章 委員 大久保 英也 委員 仲野 昭 委員 大谷 博信 委員 有山 友規 委員 今井 正美 委員 古谷 浩明 委員 和田 貴樹 委員 切川 卓也 委員 山根 正慎 委員 福田 孝由 委員 事務局（環境局資源循環推進部） 藤井 達男 計画課長（体制WG委員兼務） 新井 進 一般廃棄物対策課長（体制WG委員兼務） 須賀 隆行 産業廃棄物対策課長（体制WG委員兼務） *体制WG…災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を確保するために必要な体制の構築に係るワーキンググループ		
議題	（１）第３回体制WG、第２回部会での質問・意見とその対応について（資料１－１、１－２） （２）体制WGの主な議題について ①災害廃棄物処理における東京都の役割について（資料２－１） ②災害廃棄物処理受援体制の構築について（資料２－２） ③都外への災害廃棄物処理支援について（資料２－３） （３）民間事業者へのアンケート調査結果について（資料３） （４）今後対応が必要となる事項について（資料４） （５）今後のスケジュールについて（資料５） （６）その他		
要旨	１ 開会 ・事務局より体制WG委員１８名のうち１７名の出席が確認され、体制WGの設置要綱第７条第１項に定める定足数（委員総数の過半数）を満たすことが確認された。 ２ 議事		

(1) 第3回体制WG、第2回部会での質問・意見とその対応について

・資料1-1、1-2に基づき、事務局より説明。

・特になし。

(2) 体制WGの主な議題について

①災害廃棄物処理における東京都の役割について(資料2-1)

②災害廃棄物処理受援体制の構築について(資料2-2)

③都外への災害廃棄物処理支援について(資料2-3)

・資料2-1～2-3に基づき、事務局より説明。

・(今井委員) 資料2-1の4ページ目、大規模災害時も小規模災害・中規模災害と同様に各区市町村が主体的に処理とあるが、このスタンスでいいのかどうか疑問である。大規模災害の場合は各区市町村の施設は大きく被災することが想定されるため、そもそも各施設で処理が出来るかは課題であり、発災後1年程度は処理できない状況が続くのではないかと思う。最初の1年程度は都外での処理もしていきながら、各区市町村施設の負担を軽減しつつ、2、3年目から本格的に処理を進めるのが現実的ではないかと思う。

・(山根委員) 資料2-1に受援体制の構築も都の役割に入れたほうが良いと思う。また、中規模災害・大規模災害の場合、自治体共同支援組織が立ち上がるとされているが、誰が決定権を持つのか分かりにくい。事務委託をしていなければ、決定権は区市町村になるため、自治体共同支援組織はあくまでも実行部隊という位置付けになると思う。決定権は区市町村にあるという記載があったほうが良い。

・(藤井委員) 表現上の問題もあるが、小規模災害と同様の対応という意味で記載している訳ではない。都の役割としては、法令上処理ができるわけではないため、広域的な調整、国への支援調整、受援体制の構築等がメインになると思う。受援体制の構築については、追記させていただく。決定権については、23区での検討状況を教えていただければと思う。

・(高田座長) 規模が違う自治体が集まって処理をする場合、そのあたりの意思決定をどのように進めていくかは、課題として残るかもしれない。

・(大谷委員) 特別区では、23区それぞれに処理責任はあるものの、23区全体で処理を進めていくという方針である。決定権の問題について、議論は進めているものの、結論は出ていない。

・(高田座長) 多摩地区でも協議の場を設けなければならないという話が出ていたので、そうした協議結果等の情報も共有していけたらと思う。

・(平山委員) 実際、様々な主体が動いている中で、都の計画を作っていくということになると思うが、まだ様々なことが決定していないという状況だと思う。検討の中でBCPの考え方が反映されつつあるが、そうなる情報の集約という機能が重要。受援の話であれば、都が情報収集(集約)のための場を提供するなど、都に情報が集まり、その場で全ての情報が把握できるという考え方が重要になると思う。そうした観点で整

理をしていただきたい。また、支援については、過去に被災した自治体が支援できたのは、経験とノウハウがあったからうまくプッシュ型支援ができた。都としては大島の経験はあるが、判断が難しいと思う。まずはリエゾンを送って情報収集し、プッシュ型、プル型を判断することになるのではないかと。

- ・（高田座長）情報を収集、共有する場が重要であるとのことだった。その点に都の役割を期待したい。ただし、計画にどのように反映させるかは、おっしゃるとおり、課題だと思う。
- ・（切川委員）個人的な経験によるが、都道府県の初動対応の内容が、災害廃棄物処理に対して影響を与えていると考えている。大規模災害時にはPush型支援に備えた体制を都で組んでおくことが理想だと考える。支援がどの程度必要なのか、都が被害状況から見極めて、体制を構築するというような記載をするとメリハリがつくと思う。
- ・（藤井委員）大規模災害の場合は、ご指摘のとおり、都外支援が考えられる。各区市町村が現場で直面した課題等の整理をし、情報提供することが重要だと感じた。

（３）民間事業者へのアンケート調査結果について

- ・資料３に基づき、事務局より説明。
- ・（高田座長）都の災害廃棄物処理について、要望やお気づきになられた点について、事業者のWG委員からご意見いただければと思う。
- ・（伊藤委員）災害廃棄物処理の受入で、バイオマス、製紙・製鉄は受入が難しいということだが、仮置場からの直接持ち込みは厳しいということだと思う。産廃業者が中間に入ると、処理していただけると思う。
- ・（仲野委員）被災家屋の解体については、協力できるところは協力したい。搬入に関してはマニフェストを使うのか、それ以外の制度でやるのか、事前に周知いただければと思う。
- ・（川上委員）被災した際のごみの取り扱いについて、２３区と議論を継続しているところであり、協定のところで話が止まっている。組合を窓口にして、資機材を掌握するようなシステムを構築中である。車両に関しては、組合が一番多く所有しているのはパッカー車であるため、最大限活用できるのではないかとと思う。
- ・（大久保委員）家屋の解体について、協力は可能かと思うが、人員・資機材の配置数は対象となる構造物の規模に応じて決まってくる。仮置場の管理についても協力可能だが、こちらも仮置場の規模に応じて人員・資機材を配置することになるため、平時から具体的な数量を示すことは難しいと思う。
- ・（平山委員）アンケート調査でいう協力が有償協力なのかどうかを明確にしておくべきである。都民が無償協力と捉えてしまうと、誤解が生じる可能性がある。
- ・（藤井委員）有償協力を考えている。マニフェストについては、区市町村が処理の窓口になると思うので、共通の運用ができるかどうかを意見交換して検討していきたい。
- ・（山根委員）関東管内で事業者への調査を行っているので結果等は共有したいと思う。
- ・（切川委員）岐阜県の災害廃棄物処理計画に有償・無償についての記載があるので、参考にしてもらえればと思う。

・（高田座長）発注のルール、災害時にはそれをどう取扱うのか、あるいは、協定の中でどのように記載されているか（記載されていないのか）等の関係も出てくると思う。協力費用については、協定では必要に応じて協議するといった表現が多いのではないかとと思うが、後々トラブルのもとになる可能性もあるため、重要なことだと思う。

（４）今後対応が必要となる事項について

・資料４に基づき、事務局より説明。

・（福田委員）地域防災計画の改定を来年度以降に予定しており、火山灰に対する検討が必要になってくると思うので、火山灰の降灰対策を追加していただきたい。

・（高田座長）火山灰は法令上、廃棄物に該当しなかったと思う。法的な位置付け等も確認した上で取り組んでいただければと思う。

・（平山委員）計画全体について、それぞれの項目について検討期間、優先順位の色分けをしておく必要があると思う。書き方を工夫していただきたい。

・（高田座長）例えば、多摩地域における共同自治体支援組織の取り組みなどは、特別区が先行しているため、急いでいただく事項かと思う。島嶼部における処理体制の構築については、これまでの検討の状況や今後の見通しはあるか。

・（和田委員）今後の見通しについては、年２回開催している作業部会の中で、処理計画や体制づくりを議題としてあげていくことが現実的だと思う。また、島嶼町村ではなく都が主体的に処理体制を構築していくような印象を受けるので、表現の工夫が必要だと思う。

・（大谷委員）災害時には至るところで燃料が必要になり、民間事業者に収集運搬等をしていただく際も問題となりうる。限りある資源になるので、都のほうで調整いただきたいというのが区としての要望である。

・（藤井委員）火山灰そのものは廃棄物部局の担当ではないと思うが、必要な対策はあると思う。目標時期の色分けについては、マニュアルを作る段階になれば、修正の記録をしっかりとって、いつ頃直る見込みがあるかはイメージしていきながらコントロールしていきたい。可能な限り、見せ方は工夫したいと思う。島嶼の連携体制の構築については、誤解があるようであれば表現を見直したいと思う。民間事業者との協力については、都も区市町村も構築は必要になるので、表現を工夫したいと思う。

・（高田座長）地下構造物の基礎等を解体、撤去するとなると、手間も費用もかかると思うが、大久保委員からご意見をいただけないか。

・（大久保委員）躯体自体が壊れるという事例と、水害等で地下構造物に流入した廃棄物を撤去する事例という２つをイメージされていると思うが、前者については耐震化が進んでおり、躯体自体が壊れ廃棄物となるリスクは小さくなっていると思う、後者については、地下構造物の中に入って、小さな機械で廃棄物を取り除くというような対応になるので、今後、検討が必要になってくると思う。ハザードマップ等を参考にどのエリアが問題となるか、どのような課題が挙げられるか、手順を追って進めていくとよいと思う。

・（高田座長）流入してくる廃棄物以外にも、地下に据付けてあるものもかなり出てくる

	と思う。 (5) 今後のスケジュールについて ・資料5に基づき、事務局より説明。 ・(切川委員) 計画案を部会にかける前に WG 委員に意見を求めることは想定しているか。 ・(藤井委員) 検討したい。 (6) その他 3 閉会 － 以上 －
--	--